

外国人散在地域における多文化背景をもつ子どもへの教育・支援の展開

—岩手・山形地域でのとりくみからみえてきたこと—

○土屋千尋（帝京大学）○松岡洋子（岩手大学）○内海由美子（山形大学）○齋藤昭子（山形県立庄内総合高校）○松本一子（愛知淑徳大学）○関裕子（筑波大学）○齋藤ひろみ（東京学芸大学）

0. はじめに

発表者グループは、岩手・山形など外国人散在地域における多文化背景をもつ子どもへの教育の課題を整理・明確化し、教育や支援にあたる人材をそだて、つなぎ、それが全国にわたって展開することをめざし、実践・研究活動している「外国人児童生徒サポートプロジェクト」のメンバーである。本パネルでは、プロジェクトの中でみえてきたことを報告し、フロアの皆さんと課題解決にむけてどうすべきか、情報交換と討論をおこないたい。

1. 岩手の実践と課題

岩手では3年前から、県内に散在する子ども達に大学生が学習支援をおこなう合宿を実施している。合宿には地域支援者、子どもの保護者等も参加している。合宿では、子どもの状況に合わせて、日本人学生、留学生が個別に教科学習の手伝いや日本語指導をした。更に全員で絵本を使った多言語活動やゲーム等の交流会をおこなった。散在地域では外国出身の子ども同士が出会う機会が限られていて、普段は孤立状態にある。この合宿で、「同じ境遇の子ども同士が会い、普段は話せないことを語り合う機会を得たことで、その後の生活が変わった」「年齢の近い大学生達と勉強し、相談に乗ってもらうことで、子ども達が将来について具体的に考えられるようになった」という報告を各地からうけている。

また、「いわて多文化子どもの学習支援者研修会09」を開催した。岩手では普段の支援は個々に手探りの状態でおこなわれている。それは、支援に役立つ情報の所在や入手方法が知られていない、教員や支援者に経験の蓄積がないことが背景にある。この状態を改善するため、(財)岩手県国際交流協会は支援者むけと学校や保護者むけのハンドブックを作成した。しかし、外国出身の子どもへの支援をおこなう必要性に迫られる機会がごく限られた学校、地域が多いため、ハンドブックの存在自体の周知が難しい。研修会はハンドブックの活用方法を広める目的があり、参加者からは、ハンドブックに対して高い評価を得た。

交通の便が悪く、広範な地域に散在する子どもの支援をおこなう地域の支援活動には、子どもを居住地に孤立させず、多様な人材、方法で支援をおこなう必要性がある。合宿という手段で子ども、親、支援者が会うことでネットワークを築くことができたが、経費や運営スタッフを継続的に得ることは難しい。また、ハンドブックなどで整備された情報及びそれを必要とする現場に届ける方法についても、研修会だけでなく、多様な手段を講じる必要があるという2点が課題として残っている。

2. 山形の実践と課題—「山形チームの活動報告」

岩手同様山形も子どもの数が少なく、かつ、子どもに関わる教員や支援者も少数で、「仲間作り」が難しく、経験が蓄積されにくい。そこで、山形チームでは、これまでの支援の蓄積を形にすること、今ある人的・物的リソースをつなぐことをめざし、「外国人児童生徒受け入れハンドブック」を作成することにした（2010年夏完成予定）。ハンドブック自体、地域の実情に即し現場のニーズに応える内容をめざすが、同時に、その作成プロセスと、完成後に広く活用されることを重視したいと考えた。以下に作成作業のポイントをあげる。

(1)作成委員会の発足：ハンドブックの信頼性を高めるには、行政、教育委員会との連携は不可欠である。行政、教育委員会、そして、小中学校の教員、当事者であったかつての子ども、支援者、大学、民間団体等、多様なメンバー25名で結成した。

(2)編集・執筆作業の分担：作成委員会の委員に原稿の執筆をお願いし、様々な立場・視点からハンドブックを作ることで、体験を共有し、将来への活用につなげたいと考えた。

(3)物的リソースの再活用：かつて、ある民間団体が作成した外国人保護者むけの学校紹介を、許可を受けて改訂し、ハンドブックとともに新たなリソースとすることとした。

(4)ハンドブックの周知方法の検討：学校の教員が活用しやすいよう、ハンドブックは教育委員会のサイトに掲載あるいはリンクをお願いしている。

山形県は、地域日本語教育において、20年にわたる「官民学」連携の蓄積がある。また、子どもの支援者が、行政や学校に対する働きかけを続け、理解を深め連携を強化してきた。その上で、山形チームのメンバーが行政、教育委員会、学校、支援者に個別にお願いし理解を求める地道な活動をおこなった。その結果、(1)～(4)のプロセスがスムーズに動いていると思われる。行政、教育委員会には異動がつきものである。人が入れ替わったとき、これまでの活動をどうやって将来につなげていくのか、それが課題として残っている。

3. 外国人集住地域（愛知）の現況及び活動実績を散在地域にどうかすか

愛知県は2008年秋の金融危機によって、2009年末の外国人登録者数は214,110人、2008年末に比べ13,471人（その内ブラジル人は11,527人）の減少となったものの、中国人やフィリピン人の増加、ブラジル人学校から公立学校への編入の増加もあるため、多様な背景の子どもたちを受け入れるという状況に変わりはない。愛知県では2006年度から一部の地域で小学校入学前の子どもたちを対象に取り組んできたプレスクール事業をまとめて「プレスクール実施マニュアル」を作成した。プレスクールは、教育制度や学校文化の異なる国でそだった保護者に対して日本の小学校を理解する機会を作り、子どもたちには円滑に小学校生活が送れるように準備する場を提供するものであるが、このマニュアルに示された具体的な指導法や教材及び子どもの発達や第二言語習得に関する説明は、プレスクールに限らず様々な場面で外国人の子どもへの支援に関わる人にとって大いに参考になる。また、来日直後で日本語がほとんどわからないような子どもたちに、集中して日本語指導や適応指導などをする教室が2000年以来5市で実施されるようになり、それぞれが独自のカリキュラムや指導法を工夫している。そして進路ガイダンスも各市で工夫されており各種資料が配布されている。このようなマニュアルやカリキュラム、ガイダンス資料等は、集住地域、散在地域を問わず活用できる内容である。ただし、加配教員等の人的配置や受け入れ態勢については、集住地域でも充実している学校や地域は限られていて、県内の地域差、学校差をいかに少なくするかが課題である。

4. 情報交換と討論-課題解決にむけて

本発表者らは、昨年本学会のポスター発表で、子どもの教育支援・教育の充実にむけ、「支援のシステム化」「地域支援の環境創造」「学校現場の意識変容」を検討し、とりくむことを課題としてあげた。これらは、散在・集住地域に通底する課題もふくんでいる。本パネルでは上記3つの報告を課題にてらしあわせて検証し、課題解決にむけて考察・討論をおこないたい。また、今後も本プロジェクトは草の根的に実践・とりくみを継続していくが、プロジェクトだけでは限界があり、国や行政の枠組・施策が必要である。そのため国や行政の枠組づくり・施策考案に具体的な提言もおこなえるように努力したいと考えている。

本プロジェクト研究は、トヨタ財団2008年度研究助成プログラム(D08-R-163)の助成をうけておこなわれた成果の一部である。